

公有自動車共済金請求書作成時の留意点について

1 公有自動車の運転者が66歳を超えていた場合

運転者の雇用形態を確認し、団体との関係性を証明する書類の添付をお願いします。

66歳を超えた方が正規職員として公用車を運転するという状況は考えにくく、基本的には会計年度任用職員か業務委託先の職員である可能性が高いため、任用通知書や辞令の写し、業務委託先の職員であった場合は業務委託契約書の写し等の添付をお願いします。

2 公有自動車の運転者が地域おこし協力隊であった場合

運転者と団体の関係性を証明する書類の添付をお願いします。

地域おこし協力隊は会計年度任用職員か業務委託契約のどちらかで活動することとなっているため、「1」と同様に任用通知書や辞令の写し、業務委託契約書の写し等の添付をお願いします。

3 車両共済の請求時の添付書類

当該車両の車検証と運転者の免許証の添付をお願いします。

ただし、駐車場等に停めてあった車両に損傷を発見し、損傷時の運転者が判明しなかった場合は、運転者の免許証の添付は不要です。

4 第三者行為による損害（いたずら、当て逃げ、盗難等）の場合

警察へ届け出るとともに、「第三者から損害額を回収したら共済金を返還する。」旨の委託団体長名の「念書」の提出をお願いします。

5 運転者が業務委託契約の本人の場合や業務委託先の職員（シルバー人材センターの派遣職員を含む。）の場合

業務委託契約書（以下「契約書」といいます。）の写しの添付をお願いします。

契約書中に、損害賠償条項として、「契約車両や第三者への損害について、乙（業務委託先）の故意または重大な過失を除き、甲（委託団体）が対応（または甲が契約している共済が対応）する。」旨の記載があるか確認してください。

また、損害賠償条項がないことを発見した場合は、上記の内容の損害賠償条項を追加するか、別途「覚書」を交わすよう、お願いします。

※損害賠償条項が、「契約車両や第三者への損害について、乙（業務委託先）が負担する。」
となっている場合は、業務委託先で対応することとなり、本共済では対応できません。
※「自動車貸借契約書（案）」を付けておりますので、ご活用ください。

事 務 連 絡

令和 3 年 9 月 3 日

団体担当者 様

岡 山 県 町 村 会

「公有自動車貸借契約」の再確認について

全国自治協会公有自動車損害共済の事業につきまして、日頃より格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、団体におかれましては業務委託先への公有自動車の貸与に当たって、自動車貸借契約を締結していることと存じます。

当該公有自動車の貸借契約書の中で、事故時の損害賠償等に係る規定により、自動車共済金支払時に影響を与えるケースが出ております。

つきましては、別紙を参照していただき、公有自動車貸借契約書の再確認をしていただきますようお願いいたします。

〒700-0975

岡山市北区今 2-2-1

岡山県町村会 担当：中村

TEL 086-245-4833

FAX 086-245-4877

＜全国自治協会自動車損害共済で車両共済・対人賠償・対物賠償の対応をする場合＞

業務委託契約先へ団体所有の自動車を貸与する場合、以下(1)～(3)の要件全てを具備することで貸し出し可能となります。

(1) 業務の委託を書面により約しているもの及び行政目的を遂行するため業務として自動車の貸借(使用)を書面により約しているものであること。

なお、自動車貸借(使用)契約書には以下の事項を記載する必要がある。

- ① 前文
- ② 貸借車両の種類(貸借物件)
(車名、年次、型式、車台番号、附属品など)
- ③ 使用目的
- ④ 貸借期間
- ⑤ 借受者の義務(物件の維持管理、記録管理、転貸等の禁止、物件の滅失・損傷)
- ⑥ 賠償、任意保険料(損害賠償等) ※全国自治協会自動車損害共済で対応する旨の記載必要
- ⑦ 貸借料(費用負担)
- ⑧ その他(契約解除、疑義の決定)

(2) 地方公共団体が貸与自動車の使用状況を業務報告等により管理していること。

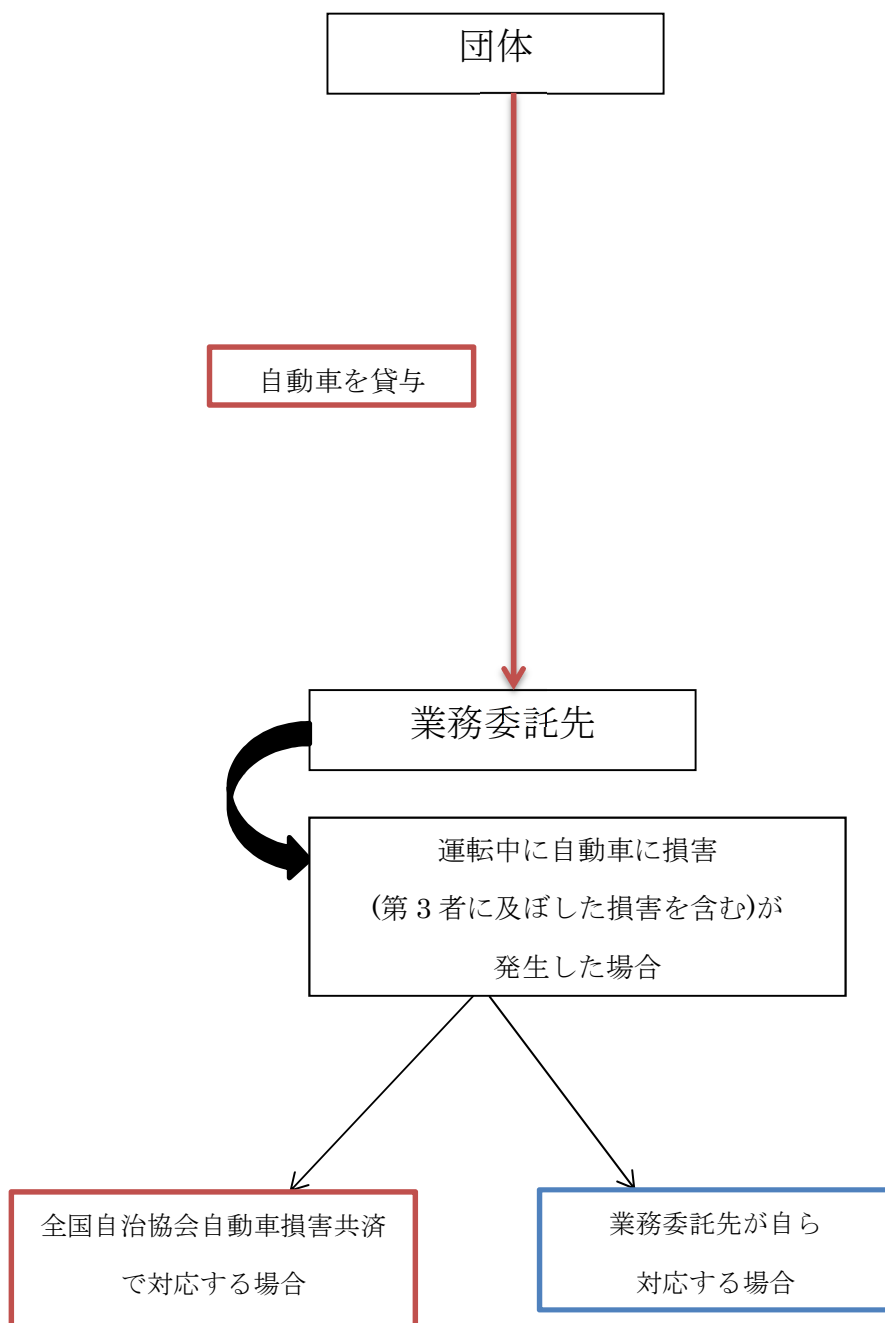
(何時にどのルートを通るかなど貸出簿が必要。)

(3) 自動車を運転する者は、原則として業務委託団体の職員及び業務目的を遂行するための業務を行う者であること。

(確認事項)

全国自治協会自動車損害共済で車両共済・対人賠償・対物賠償の対応をするという場合、自動車貸借契約等に「業務委託先の負担において賠償する」というような文言が入っていると、**分担金をお支払いいただいても対応できない場合があります。**

つきましては、別添の自動車貸借契約書(案) を御参考にしていただき、この機会に確認をお願いします。



団体が所有の自動車を業務委託先に貸与し
当該自動車に発生した損害(第3者に及ぼした損害を含む)
を全国自治協会自動車損害共済で対応する場合

自動車貸借契約書(案)

〇〇町 (以下「甲」という。)と △△△ (以下「乙」という。)とは、公有
自動車の貸借について次のとおり契約を締結するものとする。

(貸借物件)

第1条 甲は、次に掲げる物件(以下「貸借物件」という。)を乙に対し、無償
で貸し付ける。

車 名 年 次 型 式 登 録 番 号

(使用目的)

第2条 乙は貸借物件を、甲の.....業務の委託を受け、そ
の業務を遂行するため、使用するものとする。

(貸借期間)

第3条 貸借期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。
ただし、期間満了の1か月前までに、甲又は乙が異議の申し出をしないときは
さらに1年間有効とし、以後も又同様とする。

(物件の維持管理)

第4条 乙は、貸借物件の使用に関し善良なる管理者の注意をもって管理しなけ
ればならない。

2 甲は、必要があると認めるときは貸借物件の維持管理の状況について、実地
に調査し、又は乙に対して報告を求め、若しくは必要な指示をすることができ
る。

(記録管理)

第5条 乙は、貸借物件の運行に関し、運転日誌を作成し、記録管理しなければならない。

(転貸等の禁止)

第6条 乙は、貸借物件について、甲の承認を得ないで次の行為をしてはならない。

- (1) 第三者に転貸又は譲渡
- (2) 改造及び変更

(物件の滅失、損傷)

第7条 乙は、貸借物件が滅失、損傷又は他に損害を与えたときは遅滞なくその状況を甲に報告しなければならない。

(損害賠償等)

第8条 委託業務の実施につき発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む)は、甲の責任において加入した全国自治協会自動車損害共済で対応するものとする。ただし、当該損害が乙の責めに帰すべき理由によるものである時は、この限りではない。

- 2 乙がこの契約に定める事項を履行しないため、甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(費用負担)

第9条 貸借物件の全国自治協会自動車損害共済は、甲の負担で甲が加入する。

- 2 貸借物件の維持管理に要する費用は、乙が負担する。

(契約の解除)

第10条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないとき、乙の責めに帰する重大な事由の発生したときは、契約を解除することができるものとする。

(疑義の決定等)

第11条 この契約に定めのない事項について疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者記名捺印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲（住所）

（氏名）

印

乙（住所）

（氏名）

印